

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分  
 【発行日】平成 21 年 1 月 8 日 (2009.1.8)

【公開番号】特開 2007-52453 (P2007-52453A)  
 【公開日】平成 19 年 3 月 1 日 (2007.3.1)  
 【年通号数】公開・登録公報 2007-008  
 【出願番号】特願 2006-283501 (P2006-283501)  
 【国際特許分類】

G 0 2 F 1/1333 (2006.01)

G 0 2 F 1/1337 (2006.01)

【 F I 】

G 0 2 F 1/1333

G 0 2 F 1/1337

【手続補正書】

【提出日】平成 20 年 11 月 13 日 (2008.11.13)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

一対の基板間に誘電異方性が負の液晶を含む液晶層を挟持した液晶表示装置であって、表示単位を構成するドット領域内において、前記一対の基板のうち一方の基板側には第 1 の誘電体突起が形成され、他方の基板側には前記第 1 の誘電体突起と平面方向で重ならない位置に第 2 の誘電体突起が形成され、

前記第 1 の誘電体の誘電率を  $\epsilon_{t1}$ 、前記第 2 の誘電体の誘電率を  $\epsilon_{t2}$ 、前記液晶の長軸方向の誘電率を  $\epsilon_{//}$ 、短軸方向の誘電率を  $\epsilon_{\perp}$  としたときに、 $\epsilon_{t1} > \epsilon_{//}$ 、及び  $\epsilon_{t2} > \epsilon_{\perp}$  の関係を有していることを特徴とする液晶表示装置。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の液晶表示装置において、前記第 1 の誘電体突起の誘電率と、前記第 2 の誘電体突起の誘電率が互いに異なることを特徴とする液晶表示装置。

【請求項 3】

請求項 1 又は 2 のいずれかに記載の液晶表示装置を備えたことを特徴とする電子機器